

2018 BUSINESS REPORT

アイエーグループ株式会社

<証券コード 7509>



第35期 中間報告書

2017.4.1 ~ 2017.9.30



アイエグループは、「グッドカンパニー」を目指します。

当社は1984年に創業をしました。

1996年9月には現ジャスダック市場に株式を公開しております。

2008年10月には純粋持株会社体制への移行に伴い、商号を株式会社アイエからアイエグループ株式会社に変更いたしました。

当社グループの創業の「志」は、グッドカンパニーを創ることにあります。

当社グループが目指すグッドカンパニーとは、お客様および社会にとって存在価値の高い会社であり、社員にとってやり甲斐と自分自身の大きな成長が見込める会社であります。

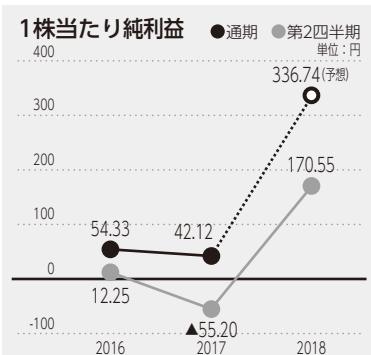
社員各人はさまざまな知恵や新たな発想、そしてチャレンジ精神を持って当社グループに参加することにより、まさに「自己拡大の場」「自己実現の場」としていただきたいと考えます。

会社のために“人”が在るのではなく、“夢を持った人”のために会社が在る、というように努めたいと思います。

私達は常に、明るく・元気に・楽しく、を合言葉に「志」の達成に向け会社一丸となって努力してまいります。

企業理念

1. 社員の成長と発展を願い、仕事環境の創出をいたします。
2. 社会との関わりを大切にし、豊かな社会作りに貢献いたします。
3. 時流変化を正しく認識し、絶えざる革新を行う企業経営に邁進いたします。



(注)当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2018年3月期におきましては、2017年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定し算出しております。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社は、2017年9月30日をもちまして、第35期の第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)を終了いたしましたので、ここにご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、依然として消費者の節約志向は根強く、その先行きは不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業が減収増益、プライダル事業は減収減益となり、建設不動産事業は増収増益となりました。

カー用品事業につきましては、前連結会計年度において契約期間満了により2店舗を閉店した影響を補いきれず減収となりましたが、利益面において、タイヤメーカー主導の値上げに備えた駆け込み需要が寄与したこと、ピットサービス部門において車検および付帯サービス売上が好調に推移したこと等により、増益となりました。

プライダル事業につきましては、高付加価値商品の開発提案に努めた結果、施行単価の向上が図られましたが、前連結会計年度において1店舗を事業譲渡したこと、およびその他の式場における施行組数が減少したことにより、前年同



代表取締役社長
古川 教行

期と比べ減収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の取得および賃貸稼働率の向上、ならびに提案型による収益性の高い建築工事に注力した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

その他の事業につきましては、コメダ珈琲4店舗が売上に寄与しましたが、前連結会計年度に閉店した店舗の賃料収入の減少等により、前年同期と比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,939百万円と前年同期比7.0%の減収となり、営業利益につきましては105百万円(前年同期は152百万円の損失)、経常利益につきましては162百万円(前年同期は21百万円の損失)となりました。また、投資有価証券の売却に伴う利益415百万円を特別利益に計上いたしました。

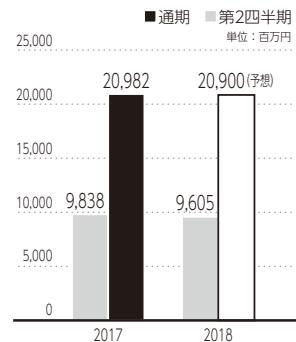
これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、261百万円(前年同期は88百万円の損失)となりました。

セグメント情報

カー用品事業



売上高
9,605百万円



事業戦略

- ・社員教育の強化（国家整備士取得推進、体系的な階層別・職種別研修の実施）
- ・ピットサービス部門の強化（運輸局指定工場認可の推進）
- ・事業領域の拡大（タイヤ預かり事業、車両販売事業の推進）

トピックス

車買取・販売の強化



スーパーオートバックスかわさき

季節感を演出した店舗づくり

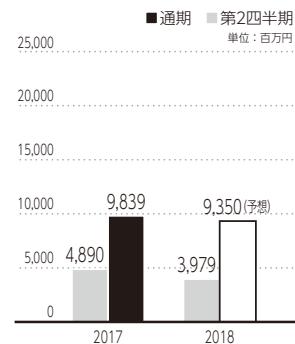


オートバックス東神奈川店

ブライダル事業



売上高
3,979百万円



事業戦略

- ・顧客満足の更なる向上（質の向上プロジェクトの推進、社員教育の強化）
- ・施設の鮮度管理（継続的リニューアルの実施）
- ・ブランディング戦略（新規式場の知名度の向上）
- ・エリア本部制として迅速な経営判断と責任の明確化（関東、中部、関西の3エリア制）

トピックス

既存式場のリニューアル



アルカンシエル横浜
(美容サロンをリニューアル)

セグメント情報

建設不動産事業



売上高
1,324百万円



事業戦略

- ・所有物件の安定利回り維持による収益の確保
- ・グループ資金を利用した高収益物件の適時購入確保
- ・グループ資産の管理・運営および建築・管理営繕プロデュース

トピックス

築年数の経った団地物件のリニューアル・リノベーションを行うことで、
安定的な居住空間を備えた低価格かつ良質な物件として地域に貢献



仙台中山団地

輸送・移動が容易かつ頑丈である
コンテナユニットの特性を活かした展開



旅籠屋 戎 HATAGOYA EBISU HOTEL (設計+コンテナ供給のみ)

その他事業

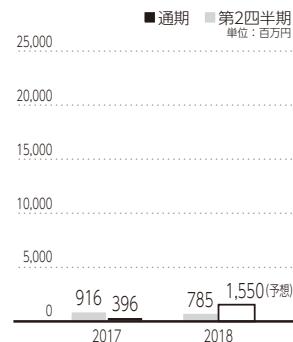


総務・経理代行業務 コメダ珈琲の経営

コメダ珈琲店 お客様にコミュニティーの場を提供



売上高
785百万円



事業展開

東海・関西エリア

「オートボックス」…………… 5店舗
「スーパーオートボックス」… 1店舗
「アルカンシエル」…………… 5店舗

首都圏エリア

「オートボックス」…………… 20店舗
「スーパーオートボックス」… 4店舗
「テクノキューブ」…………… 12店舗
「アルカンシエル」…………… 2店舗
「フィールズ」…………… 3店舗
「コメダ珈琲」…………… 4店舗

首都圏・東海・関西 合計 【グループ全社 56店舗】

「オートボックス」	25店舗	「スーパーオートボックス」	5店舗
「テクノキューブ」	12店舗	「アルカンシエル」	7店舗
「フィールズ」	3店舗	「コメダ珈琲」	4店舗

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
科目	当第2四半期末 (2017年9月30日現在)	前期末 (2017年3月31日現在)	科目	当第2四半期末 (2017年9月30日現在)	前期末 (2017年3月31日現在)
流動資産	11,378,910	9,248,679	流動負債	9,968,603	7,941,373
現金及び預金	1,386,053	1,096,058	買掛金	1,450,256	1,182,348
売掛金	1,094,317	1,088,666	短期借入金	5,328,664	3,781,145
たな卸資産	7,859,945	5,917,711	リース債務	59,207	59,766
繰延税金資産	370,845	370,845	未払法人税等	334,894	261,161
その他	667,749	775,397	未払消費税等	67,284	144,641
固定資産	20,280,217	21,127,229	未成工事受入金	83,904	32,349
有形固定資産	13,499,713	14,198,388	賞与引当金	397,687	373,677
建物及び構築物	7,958,055	8,461,525	役員賞与引当金	-	13,400
土地	4,969,703	5,127,543	ポイント引当金	184,846	180,668
リース資産	153,177	170,787	繰延税金負債	61,991	61,991
その他	418,777	438,531	その他	1,999,867	1,850,224
無形固定資産	277,947	334,690	固定負債	7,669,445	8,521,077
電話加入権	7,476	7,476	長期借入金	4,659,543	5,513,101
のれん	135,408	178,179	リース債務	96,979	113,973
その他	135,062	149,034	長期預り保証金	1,089,121	1,122,154
投資その他の資産	6,502,556	6,594,151	退職給付に係る負債	410,973	398,697
投資有価証券	129,120	140,919	役員退職慰労引当金	325,000	300,000
長期貸付金	22,870	22,870	資産除去債務	1,065,141	1,057,242
長期前払費用	326,379	365,113	繰延税金負債	14,493	14,493
差入保証金	5,177,812	5,219,568	その他	8,194	1,415
繰延税金資産	728,809	732,514	負債合計	17,638,048	16,462,451
その他	140,434	136,034	純資産の部		
貸倒引当金	△22,870	△22,870	株主資本	13,985,449	13,886,195
資産合計	31,659,128	30,375,909	資本金	1,314,100	1,314,100
			資本剰余金	1,824,791	1,824,791
			利益剰余金	11,253,157	11,084,579
			自己株式	△406,598	△337,274
			その他の包括利益累計額	35,629	27,262
			その他有価証券評価差額金	36,198	28,237
			繰延ヘッジ損益	△568	△974
			純資産合計	14,021,079	13,913,458
			負債・純資産合計	31,659,128	30,375,909

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当第2四半期(累計) 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	前第2四半期(累計) 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日
売上高	14,939,929	16,067,381
売上原価	8,225,796	9,184,400
売上総利益	6,714,132	6,882,981
販売費及び一般管理費	6,608,750	7,035,173
営業利益又は営業損失(△)	105,382	△152,192
営業外収益	87,060	166,312
営業外費用	30,417	35,147
経常利益又は経常損失(△)	162,025	△21,028
特別利益	418,396	24,981
特別損失	2,907	21,978
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	577,513	△18,025
法人税、住民税及び事業税	316,281	70,591
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	261,232	△88,616

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社概況

会社概要 (2017年9月30日現在)

■ 商号	アイエーグループ株式会社
■ 設立	1984年3月21日
■ 資本金	13億1,410万円
■ 商号変更	2008年10月1日
■ 代表者	代表取締役社長 古川 教行
■ 本社	神奈川県横浜市戸塚区品濃町545番地5
■ 事業内容	社内外に対してグループの方向性を明示するとともに、各種の専門サービスをもってグループ各社の事業運営を支援すること。
■ ホームページ	http://www.ia-group.co.jp/
■ 社員数	942名(グループ全社)
■ 株式上場取引所	東京証券取引所(銘柄コード7509)
■ 取引銀行	横浜銀行 東戸塚駅前支店 三菱東京UFJ銀行 戸塚駅前支店 三井住友銀行 横浜駅前支店 みずほ銀行 横浜駅前支店 三菱UFJ信託銀行 本店 大垣共立銀行 岐阜支店

主要関係会社 (2017年9月30日現在)

- **株式会社アイエー** <http://www.i-a.co.jp/>
カー用品事業
日本最大のカー用品総合専門店チェーン「オートボックス」
「スーパーオートボックス」および車検専門店「テクノキューブ」
のフランチャイジー店舗の経営
・株式会社アイエーマネージメントサービス
提携企業の店舗指導・支援およびコンサルティング事業
- **株式会社アルカンシエル** <http://www.arcenciel-g.jp/>
ブライダル事業
ハウスウエディングスタイルの結婚式場の経営
・株式会社アルカンシエルプロデュース
ブライダル事業に関わるコンサルティング事業
- **株式会社アイディーエム** <http://www.idm-net.jp/>
不動産販売管理事業
総合不動産事業、「フィールズ」店舗による不動産賃貸仲介サービス業務、ならびに建設事業
・株式会社アイディーエムパートナーズ
不動産管理業務
・株式会社IDMobile
コンテンツユニットの設計および企画製造販売業務
- **株式会社IAGアセット** <http://www.iag-asset.jp/>
保有不動産管理事業
グループ資産の管理・運営
・株式会社IAGコンストラクション
不動産開発・管理・建設事業
・株式会社エフ・エム・クラフト
保有不動産管理業務

役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役社長	古川 教行
取締役副社長	田畑 憲士
専務取締役	小野 敦
取締役	川井 一秀
取締役	岡野 良信
取締役	足立 浩二
取締役	藤井 敏光
取締役	佐野 尚見
常勤監査役	野村 光夫
監査役	橋爪 俊一
監査役	今成 達之

- (注) 1. 取締役佐野尚見氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役橋爪俊一氏および今成達之氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、監査役今成達之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	26,744,000株
発行済株式の総数	8,226,800株
株主数	910名

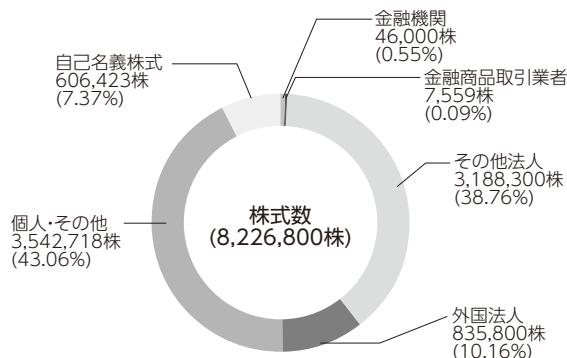
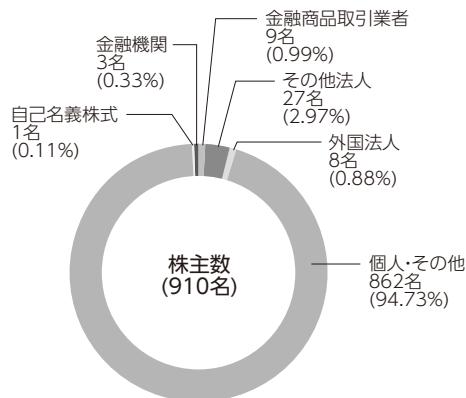
(注) 株式併合(5株を1株に併合)に伴い、2017年10月1日をもって、発行可能株式総数は、5,348,800株、発行済株式の総数は、1,645,360株になっております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社草創	2,902	38.08
ピーエチフォーファイティブロブライズストアファブ	616	8.09
古川教行	242	3.19
古川恵子	241	3.17
小黒良太郎	216	2.83
田畑憲士	190	2.49
株式会社オートボックスセブン	180	2.36
内藤征吾	159	2.09
川井一秀	156	2.06
小黒美樹子	135	1.77

(注) 持株比率は自己株式(606,423株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載 URL http://www.ia-group.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問 合 せ 先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先:東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先:〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	[手続き書類のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問 合 せ 先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先:東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先:〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

